



平成 29 年 1 月 10 日

各 位

会 社 名 ローツェ株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤代 祥之
(コード：6323・東証第一部)
問合せ先 取締役管理部長 岩瀬 好啓
(TEL：084-960-0001)

関連会社株式の追加取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は平成 29 年 1 月 10 日開催の取締役会において、アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社（本社：茨城県つくば市、代表取締役社長 山崎幸登、以下「I S T J」）の株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

ヒトの細胞を取り出し加工して用いる再生医療や、ヒト及び動物の細胞を薬物の評価や製造に用いる創薬分野において、細胞培養操作は必須であり、加えて、その作業は複雑で細心の注意が必要なため熟練者の手技に頼っているのが実情です。その作業の中には、日夜・休日を問わず行う必要がある培地交換を長期間にわたって続けなければならないなど、過大な時間と労力を費やす工程も多数存在しています。また、疲労を伴う手作業では、コンタミネーション(汚染)やヒューマンエラー発生リスクも増加します。作業への負担の増大は、再生医療等製品の量産化や研究の進行を阻害する要因のひとつとなっています。このため、今後の再生医療の実用化や医薬品開発の発展のためには、定型的に行う作業を自動化していくことが必須になると予測されます。

このような状況の中で当社は、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機の開発・製造で培った経験、技術をもとに、ユーザーニーズを徹底的に追及し、故障が少なくメンテナンス性・操作性に優れ、大規模自動化に対応可能な「メカトロ C02 インキュベーター」のシリーズのほか、細胞培養に特化したスケジューリング・ソフトウェアパッケージ「AsuRa」を関連会社の I S T J と共同開発してまいりました。

今回の完全子会社化は、I S T J を当社グループのライフサイエンス事業の中核として位置付け、ライフサイエンス事業の強化をはかるものであります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社		
(2) 所 在 地	茨城県つくば市松代一丁目9番地8		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山崎 幸登		
(4) 事 業 内 容	バイオ技術・半導体・液晶関連機器の開発及び販売業務		
(5) 資 本 金	6,375 万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 17 年 4 月 28 日		
(7) 大株主及び持株比率	1 山崎 幸登	710 株	38.8%
	2 ローツェ株式会社	500 株	27.3%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	ローツェは、I S T J の発行済株式の 27.3%を保有しています。	
	人 的 関 係	ローツェの代表取締役会長である崎谷文雄が I S T J の取締役を兼務しております。	
	取 引 関 係	ローツェから I S T J への製品の販売等の取引があります。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	I S T J はローツェの関連会社であることから関連当事者に該当します。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 26 年 2 月期	平成 27 年 2 月期	平成 28 年 2 月期
純 資 産	40 百万円	75 百万円	109 百万円
総 資 産	476 百万円	534 百万円	862 百万円
売 上 高	354 百万円	415 百万円	535 百万円
営 業 利 益	21 百万円	18 百万円	31 百万円
経 常 利 益	14 百万円	20 百万円	37 百万円
当 期 純 利 益	14 百万円	19 百万円	35 百万円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	山崎 幸登 他個人 9 名及び法人 1 社
(2) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 等 の 関 係	当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得前後の所有株式・議決権の状況

(1) 異動前の所有株式数	500 株 (議決権の数: 500 個、議決権所有割合: 27.3%)
(2) 取 得 株 式 数	1,330 株 (議決権の数: 1,330 個)
(3) 異動後の所有株式数	1,830 株 (議決権の数: 1,830 個、議決権所有割合: 100.0%)

※取得価額については、売主との合意により非公表としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関による株式価値の算定結果を参考に売主と協議の上で決定しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年1月10日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成29年1月10日
(3) 株式譲渡実行日	平成29年3月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得が当社の当期連結業績に与える影響はありません。

以上